

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成21年6月24日提出
【計算期間】	第7期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【ファンド名】	野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け) (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉 川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番 1 号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

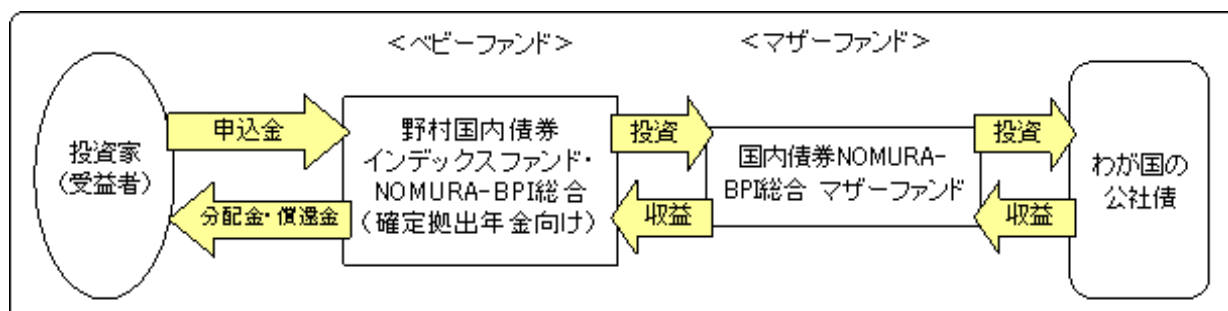
ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほか、公社債等に直接投資する場合があります。

分配金は、無手数料で再投資されます。

信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		日経225
	年4回	北米	ファミリーファンド	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		T O P I X
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他 (NOMURA-BPI総合)
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成21年1月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

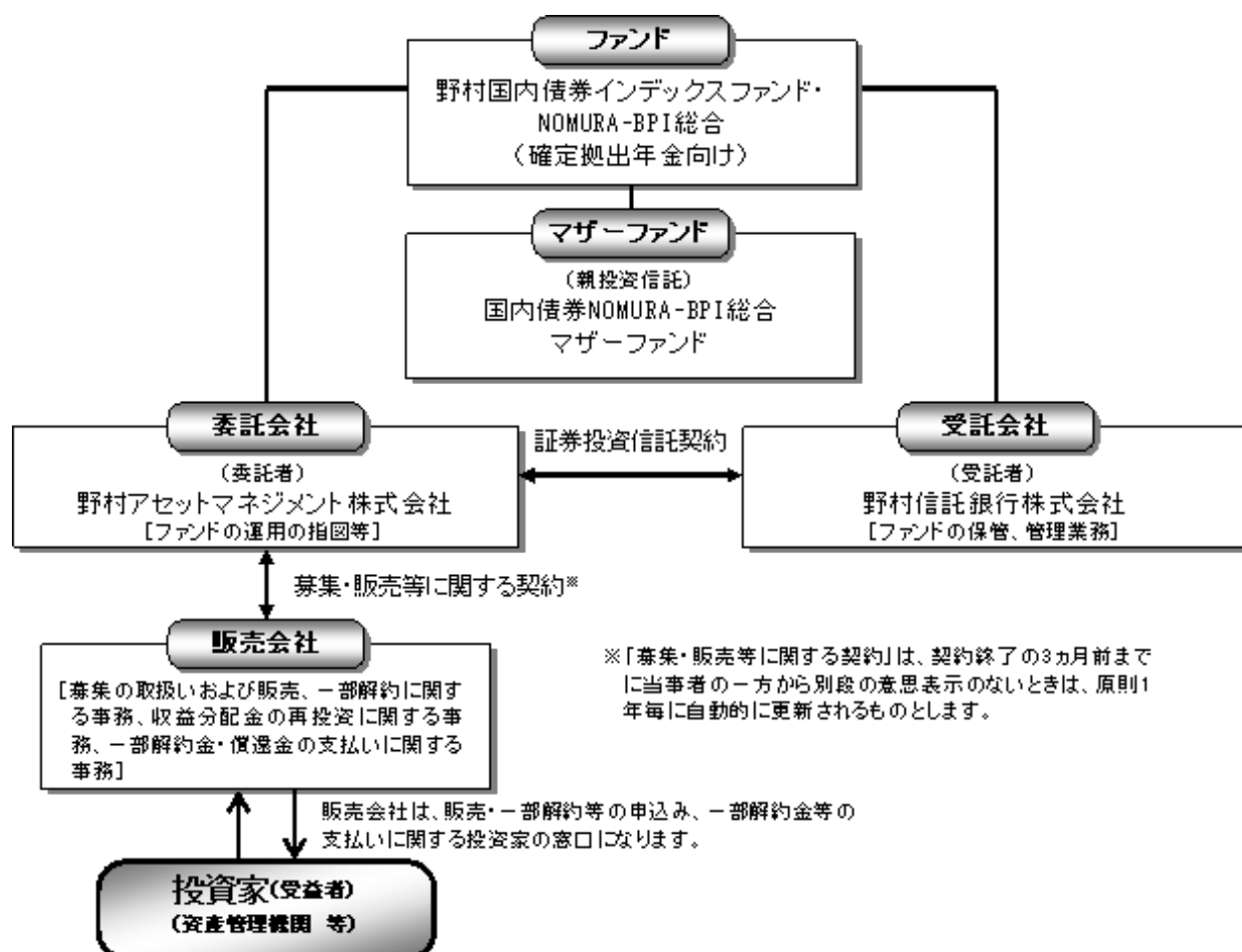
[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

■ 委託会社 ■

- ・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

- ・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

- ・ 資本金の額

平成21年5月末現在、17,180百万円

- ・ 会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成21年5月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	5,150,693株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

ファンドは、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

■ NOMURA-BPI総合とは ■

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドおよびマザーファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第18条第1項)

委託者は、信託金を、主として野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド(「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資するこ

とを指図します。

- 1 国債証券
- 2 地方債証券
- 3 特別の法律により法人の発行する債券
- 4 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。)
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。
- 5 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2 条第1 項第4号で定めるものをいいます。)
- 6 投資法人債券(金融商品取引法第2 条第1 項第11号で定めるものをいいます。)
- 7 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)
の行使により取得した株券
- 8 コマーシャル・ペーパー
- 9 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 10 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2 条第1 項第18号で定めるものをいいます。)
- 11 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2 条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 12 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 13 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 14 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第18条第2 項)

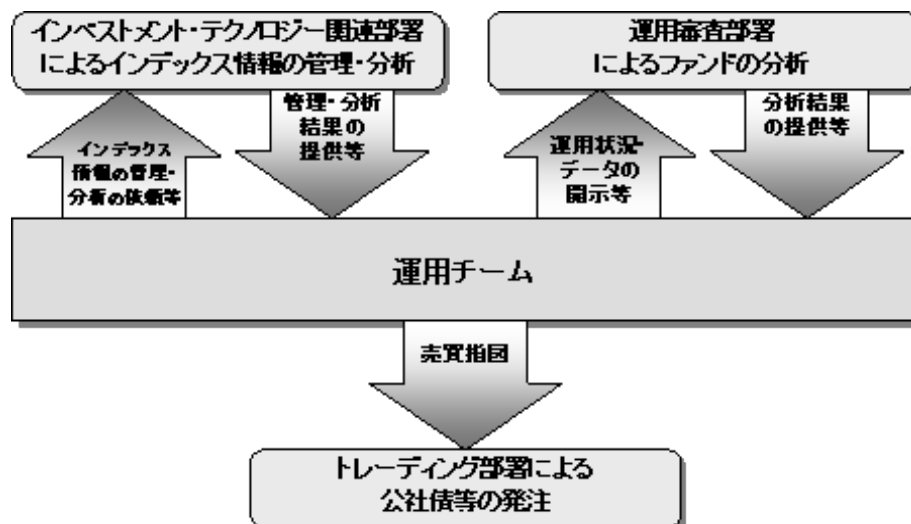
委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
その他の投資対象
- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

(3) 【運用体制】

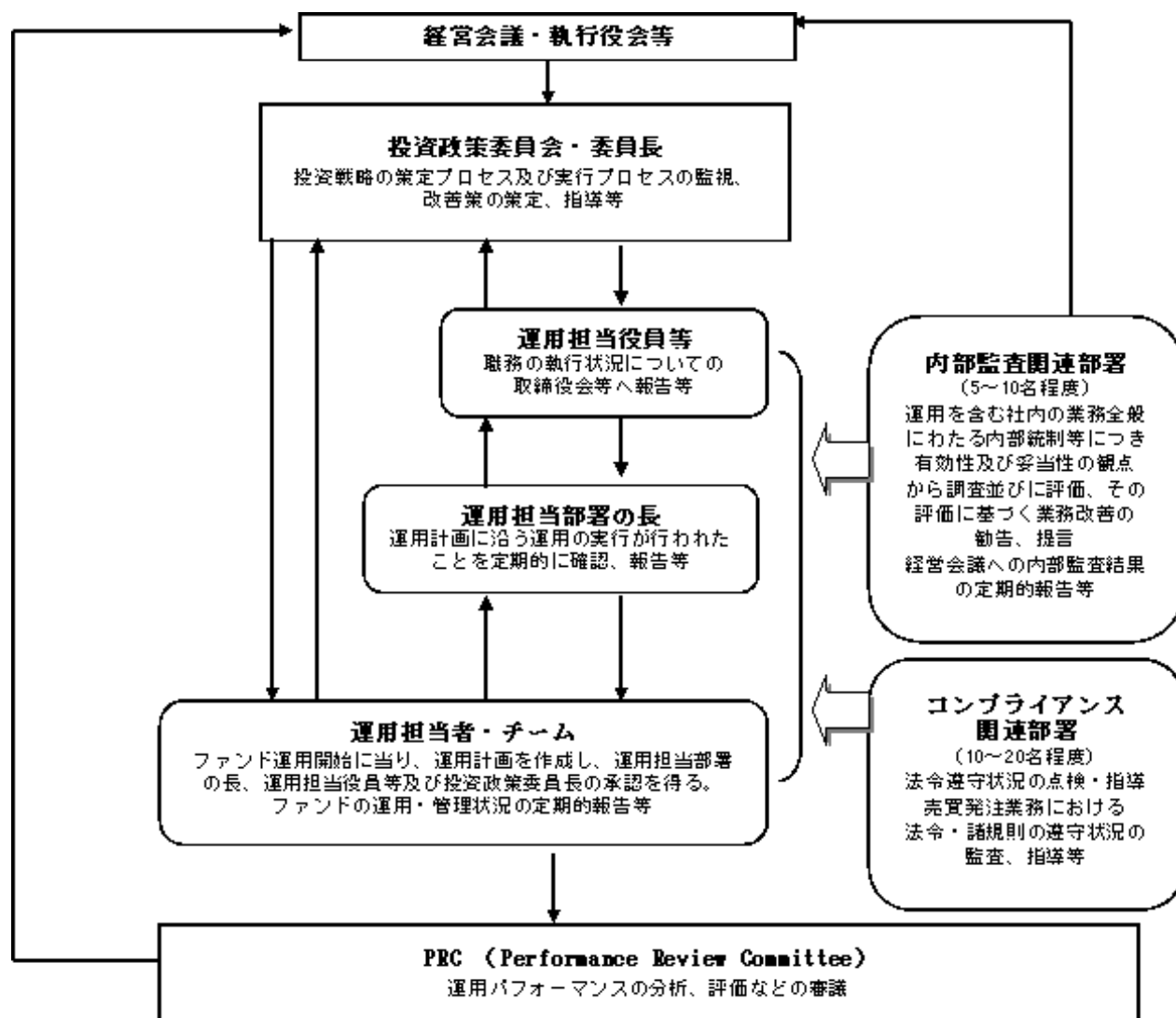
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は平成21年6月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

原則として毎年3月31日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)
の時価総額の範囲内とします。
 - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純

資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第20条)

- ()委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第26条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第34条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

(参考)マザーファンドの概要

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

■ 主な変動要因 ■

[金利変動リスク]

公社債等は、市場金利の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に公社債等に投資しますので、金利の変動により、ファンドの基準価額は変動します。

[信用リスク]

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

■ その他の変動要因 ■

[有価証券の貸付等におけるリスク]

有価証券の貸付等において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと)が生じる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

市場の急変時等には、前記の投資方針に従った運用ができない場合があります。

コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

ファンドはマザーファンドへの投資を通じてNOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目指して運用いたしますが、ファンドの基準価額とNOMURA-BPI総合は乖離する場合があります。乖離する要因は、主として資金の流出入から、実際にマザーファンドで債券を売買するまでのタイミングのずれならびに債券の売買コスト、信託報酬等の費用を負担すること等によるものです。また、ファンドの投資成果がNOMURA-BPI総合との連動または上回ることを保証するものではありません。

ファンドの分配金は、前記の「分配方針」にもとづいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、公社債などの値動きのある証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

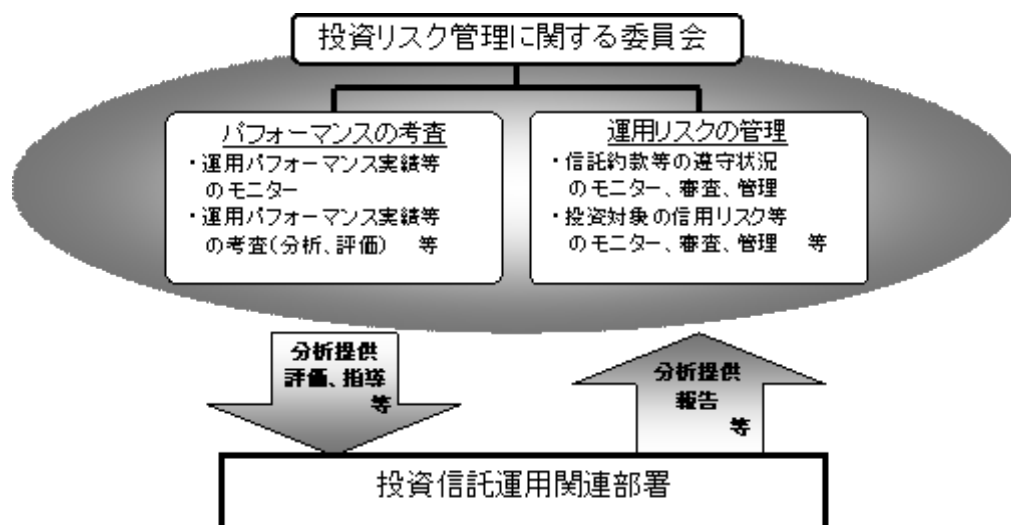
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は平成21年6月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年10,000分の42（税抜年10,000分の40）以内の率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

なお、平成21年6月24日現在、適用する信託報酬率は、金利水準等を勘案し、年10,000分の16.8（税抜年10,000分の16）の率となっております。ただし、信託報酬率は、年10,000分の42（税抜年10,000分の40）の率を上限とする範囲内で金利水準等を勘案して見直す場合があります。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われるものとし、信託報酬率が年10,000分の16.8（税抜年10,000分の16）の場合の配分については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の7	年10,000分の6	年10,000分の3

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

(5) 【課税上の取扱い】

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

上記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

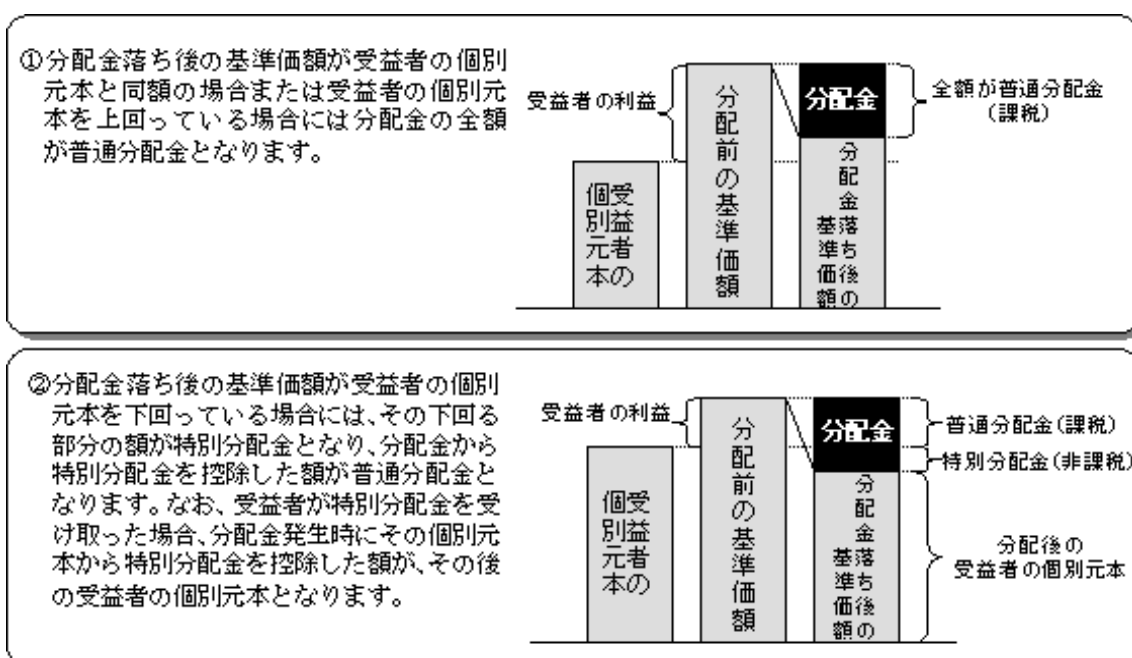
■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税	———	かかりません
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	1万口につき 基準価額に対して0.1%	———
	所得税および地方税	———	かかりません
償還時	所得税および地方税	———	かかりません

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等以外の場合は、所要の税金がかかります。詳しくは上述の「課税上の取扱い」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成21年4月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	21,929,960,156	99.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	2,867,398	0.01
合計(純資産総額)		21,932,827,554	100.00

<ご参考>

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	144,753,666,230	72.95
地方債証券	日本	14,229,954,227	7.17
特殊債券	日本	22,495,562,760	11.33
社債券	日本	16,415,892,800	8.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	506,467,334	0.25
合計(純資産総額)		198,401,543,351	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	国内債券 NOMURA-BPI総合 マザーファン ド	20,232,457,013	1.0855	21,963,793,963	1.0839	21,929,960,156	99.98

<ご参考>

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第 293回	2,350,000,000	104.41	2,453,729,000	103.82	2,439,793,500	1.8	2018/6/20	1.22

2	日本	国債証券 国庫債券利付 (10年)第287回	2,250,000,000	106.06	2,386,485,000	105.25	2,368,237,500	1.9	2017/6/20	1.19
3	日本	国債証券 国庫債券利付 (10年)第286回	2,200,000,000	105.19	2,314,246,000	104.43	2,297,636,000	1.8	2017/6/20	1.15
4	日本	国債証券 国庫債券利付 (10年)第288回	2,100,000,000	104.08	2,185,722,000	103.40	2,171,589,000	1.7	2017/9/20	1.09
5	日本	国債証券 国庫債券利付 (10年)第289回	2,100,000,000	102.24	2,147,145,000	101.62	2,134,188,000	1.5	2017/12/20	1.07
6	日本	国債証券 国庫債券利付 (10年)第290回	2,050,000,000	101.24	2,075,604,500	100.59	2,062,197,500	1.4	2018/3/20	1.03
7	日本	国債証券 国庫債券利付 (20年)第33回	1,710,000,000	119.61	2,045,467,800	118.44	2,025,426,600	3.8	2016/9/20	1.02
8	日本	国債証券 国庫債券利付 (10年)第291回	2,000,000,000	100.40	2,008,040,000	99.80	1,996,020,000	1.3	2018/3/20	1.00
9	日本	国債証券 国庫債券利付 (5年)第63回	1,750,000,000	101.98	1,784,702,500	102.03	1,785,612,500	1.2	2012/3/20	0.89
10	日本	国債証券 国庫債券利付 (10年)第299回	1,800,000,000	99.43	1,789,762,000	98.96	1,781,298,000	1.3	2019/3/20	0.89

11	日本	国債証券 （10年）第236回 国庫債券利付	1,560,000,000	102.70	1,602,213,600	102.73	1,602,603,600	1.5	2011/12/20	0.80
12	日本	国債証券 （10年）第282回 国庫債券利付	1,500,000,000	105.00	1,575,120,000	104.05	1,560,810,000	1.7	2016/9/20	0.78
13	日本	国債証券 （10年）第296回 国庫債券利付	1,500,000,000	101.18	1,517,781,000	100.95	1,514,295,000	1.5	2018/9/20	0.76
14	日本	国債証券 （10年）第283回 国庫債券利付	1,400,000,000	105.77	1,480,892,000	104.84	1,467,802,000	1.8	2016/9/20	0.73
15	日本	国債証券 （5年）第62回 国庫債券利付	1,400,000,000	102.15	1,430,184,000	102.22	1,431,164,000	1.3	2011/12/20	0.72
16	日本	国債証券 （10年）第249回 国庫債券利付	1,420,000,000	99.76	1,416,705,600	99.79	1,417,046,400	0.6	2013/3/20	0.71
17	日本	国債証券 （10年）第239回 国庫債券利付	1,380,000,000	102.63	1,416,363,000	102.68	1,417,039,200	1.4	2012/6/20	0.71
18	日本	国債証券 （5年）第70回 国庫債券利付	1,400,000,000	100.52	1,407,294,000	100.52	1,407,378,000	0.8	2013/3/20	0.70
19	日本	国債証券 （10年）第237回 国庫債券利付	1,330,000,000	102.85	1,368,011,400	102.88	1,368,343,900	1.5	2012/3/20	0.68

20	日本	国債証券	国庫債券利付 (20年)第 24回	1,150,000,000	119.00	1,368,603,500	118.40	1,361,646,000	4.7	2014/3/20	0.68
21	日本	国債証券	国庫債券利付 (5年)第 64回	1,300,000,000	102.98	1,338,779,000	102.99	1,338,870,000	1.5	2012/6/20	0.67
22	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 251回	1,300,000,000	100.81	1,310,634,000	100.78	1,310,140,000	0.9	2013/6/20	0.66
23	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 240回	1,279,000,000	102.31	1,308,660,010	102.37	1,309,401,830	1.3	2012/6/20	0.65
24	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 238回	1,240,000,000	102.54	1,271,536,400	102.60	1,272,240,000	1.4	2012/3/20	0.64
25	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 223回	1,240,000,000	101.97	1,264,502,400	101.91	1,263,758,400	1.7	2010/9/20	0.63
26	日本	国債証券	国庫債券利付 (5年)第 48回	1,250,000,000	100.44	1,255,587,500	100.46	1,255,775,000	0.7	2010/6/20	0.63
27	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 229回	1,200,000,000	101.92	1,223,148,000	101.92	1,223,040,000	1.4	2011/3/21	0.61
28	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 297回	1,200,000,000	100.47	1,205,664,000	99.95	1,199,484,000	1.4	2018/12/20	0.60

29	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 285回	1,120,000,000	104.69	1,172,617,600	103.81	1,162,750,400	1.7	2017/3/20	0.58
30	日本	国債証券	国庫債券利付 (10年)第 284回	1,100,000,000	104.90	1,153,911,000	103.96	1,143,582,000	1.7	2016/12/20	0.57

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	—	99.98
合計		99.98

< ご参考 >

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券	—	72.95
地方債証券	—	7.17
特殊債券	—	11.33
社債券	—	8.27
合計		99.74

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成21年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2003年3月31日)	3,253	3,256	1.0273	1.0283
第2期 (2004年3月31日)	4,117	4,117	1.0067	1.0067
第3期 (2005年3月31日)	9,030	9,038	1.0239	1.0249
第4期 (2006年3月31日)	10,502	10,507	1.0075	1.0080
第5期 (2007年4月 2 日)	13,227	13,233	1.0271	1.0276
第6期 (2008年3月31日)	17,664	17,672	1.0587	1.0592
第7期 (2009年3月31日)	21,912	21,923	1.0702	1.0707
2008年4月末日	17,554	—	1.0418	—
5月末日	17,600	—	1.0339	—
6月末日	17,962	—	1.0449	—
7月末日	18,584	—	1.0482	—
8月末日	18,946	—	1.0575	—
9月末日	19,204	—	1.0536	—
10月末日	19,875	—	1.0577	—
11月末日	20,079	—	1.0607	—
12月末日	20,919	—	1.0783	—
2009年1月末日	21,108	—	1.0720	—
2月末日	21,499	—	1.0741	—
3月末日	21,912	—	1.0702	—
4月末日	21,932	—	1.0681	—

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0010 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0010 円
第4期	0.0005 円
第5期	0.0005 円
第6期	0.0005 円
第7期	0.0005 円

【収益率の推移】

期	収益率
第1期	2.8 %
第2期	2.0 %
第3期	1.8 %
第4期	1.6 %
第5期	2.0 %
第6期	3.1 %
第7期	1.1 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

第二部 【ファンドの詳細情報】

第1 【ファンドの沿革】

平成14年7月25日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

第2 【手続等】

1 【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時
(半日営業日は午前9時～正午)
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

なし

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座

簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

手取り額^{*}は、解約申込みの受付日の基準価額から、信託財産留保額（1万口につき基準価額の0.1%）を差し引いた金額となります。

^{*} 上記の手取り額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合を記載しております。確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等以外の受益者の場合、上記のほか、所得税および地方税が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額（1万口につき基準価額に0.1%を乗じて得た額）をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(平成14年7月25日設定)。

（４）【計算期間】

原則として毎年４月１日から翌年３月31日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「（５）その他（a）ファンドの繰上償還条項等」による解約の日までとします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

- （ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- （ ）上記（ ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- （ ）上記（ ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記（a）の信託契約の解約をしません。
- （ ）委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- （ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- （ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- （ ）委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「（d）信託約款の変更（ ）」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- （ ）受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解

約し、信託を終了させます。

（c）運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

（d）信託約款の変更

- （ ）委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- （ ）委託者は、上記（ ）の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- （ ）上記（ ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- （ ）上記（ ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記（ ）の信託約款の変更をしません。
- （ ）委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- （ ）委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記（ ）から（ ）までの規定にしたがいます。

（e）公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（f）反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

（g）関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

2 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、「自動けいぞく投資契約」に基づいて自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■ 換金(解約)の単位 ■

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第4 【ファンドの経理状況】

野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号および平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第6期計算期間(平成19年4月 3 日から平成20年3月31日まで)については内閣府令第50号および内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第7期計算期間(平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則および内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成19年8月9日付内閣府令第61号および平成20年12月5日付内閣府令第79号により改正されておりますが、第6期計算期間(平成19年4月 3 日から平成20年3月31日まで)については内閣府令第61号附則第3条により、内閣府令第61号改正前の投資信託財産計算規則および内閣府令第79号改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第7期計算期間(平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで)については内閣府令第61号および内閣府令第79号改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成19年4月 3 日から平成20年3月31日まで)および第7期計算期間(平成20年4月 1 日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 平成20年 3月31日現在	第7期 平成21年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,764,448	112,320,272
親投資信託受益証券	17,661,991,634	21,909,973,933
未収利息	1,008	318
流動資産合計	17,712,757,090	22,022,294,523
資産合計	17,712,757,090	22,022,294,523
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,342,437	10,238,190
未払解約金	27,004,606	81,697,090
未払受託者報酬	2,450,889	3,228,624
未払委託者報酬	10,620,486	13,990,668
その他未払費用	163,335	215,183
流動負債合計	48,581,753	109,369,755
負債合計	48,581,753	109,369,755
純資産の部		
元本等		
元本	16,684,874,203	20,476,380,724
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	979,301,134	1,436,544,044
（分配準備積立金）	612,654,659	779,156,373
元本等合計	17,664,175,337	21,912,924,768
純資産合計	17,664,175,337	21,912,924,768
負債純資産合計	17,712,757,090	22,022,294,523

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期 自 平成19年 4月 3日 至 平成20年 3月31日	第7期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
営業収益		
受取利息	147,746	144,853
有価証券売買等損益	499,446,411	276,490,438
営業収益合計	499,594,157	276,635,291
営業費用		
受託者報酬	4,602,804	6,083,031
委託者報酬	19,945,388	26,359,688
その他費用	306,734	405,415
営業費用合計	24,854,926	32,848,134
営業利益	474,739,231	243,787,157
経常利益	474,739,231	243,787,157
当期純利益	474,739,231	243,787,157
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	15,733,599	13,169,954
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	349,500,466	979,301,134
剰余金増加額又は欠損金減少額	250,686,784	358,304,544
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	250,686,784	358,304,544
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,549,311	147,780,555
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,549,311	147,780,555
分配金	8,342,437	10,238,190
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	979,301,134	1,436,544,044

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第6期 自 平成19年4月 3 日 至 平成20年3月31日	第7期 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成19年4月 3 日から平成20年3月31日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成20年4月 1 日から平成21年3月31日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 平成20年3月31日現在	第7期 平成21年3月31日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 16,684,874,203 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 20,476,380,724 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0587 円 (10,000口当たり純資産額 10,587 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0702 円 (10,000口当たり純資産額 10,702 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成19年4月 3 日 至 平成20年3月31日	第7期 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額1,470,725,076円 (10,000口当たり881円)のうち、8,342,437円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額2,063,666,146円 (10,000口当たり1,007円)のうち、10,238,190円 (10,000口当たり5円)を分配金額としております。																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>187,252,203 円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>145,084,243 円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>849,727,980 円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>288,660,650 円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>$E = A + B + C + D$</td><td>1,470,725,076 円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>16,684,874,203 口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>$G = E / F \times 10,000$</td><td>881 円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5 円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>$I = F \times H / 10,000$</td><td>8,342,437 円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	187,252,203 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	145,084,243 円	収益調整金額	C	849,727,980 円	分配準備積立金額	D	288,660,650 円	当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	1,470,725,076 円	当ファンドの期末残存口数	F	16,684,874,203 口	10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	881 円	10,000口当たり分配金額	H	5 円	収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	8,342,437 円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>257,502,862 円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>— 円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,274,271,583 円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>531,891,701 円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>$E = A + B + C + D$</td><td>2,063,666,146 円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>20,476,380,724 口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>$G = E / F \times 10,000$</td><td>1,007 円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5 円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>$I = F \times H / 10,000$</td><td>10,238,190 円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	257,502,862 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円	収益調整金額	C	1,274,271,583 円	分配準備積立金額	D	531,891,701 円	当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	2,063,666,146 円	当ファンドの期末残存口数	F	20,476,380,724 口	10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,007 円	10,000口当たり分配金額	H	5 円	収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	10,238,190 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	187,252,203 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	145,084,243 円																																																											
収益調整金額	C	849,727,980 円																																																											
分配準備積立金額	D	288,660,650 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	1,470,725,076 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	16,684,874,203 口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	881 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5 円																																																											
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	8,342,437 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	257,502,862 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円																																																											
収益調整金額	C	1,274,271,583 円																																																											
分配準備積立金額	D	531,891,701 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	2,063,666,146 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	20,476,380,724 口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,007 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5 円																																																											
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	10,238,190 円																																																											

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自 平成19年4月 3 日 至 平成20年3月31日	第7期 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第6期 自 平成19年4月 3 日 至 平成20年3月31日		第7期 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日	
期首元本額	12,877,697,210 円	期首元本額	16,684,874,203 円
期中追加設定元本額	6,488,663,598 円	期中追加設定元本額	6,409,158,455 円
期中一部解約元本額	2,681,486,605 円	期中一部解約元本額	2,617,651,934 円

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	第6期 自 平成19年4月 3 日 至 平成20年3月31日		第7期 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	17,661,991,634	528,296,308	21,909,973,933	329,011,336
合計	17,661,991,634	528,296,308	21,909,973,933	329,011,336

3 デリバティブ取引関係

第6期(自 平成19年4月 3 日 至 平成20年3月31日)

該当事項はございません。

第7期(自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1)株式（平成21年3月31日現在）

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成21年3月31日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド		21,909,973,933	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		21,909,973,933	
	組入時価比率：100.0%		100%	
合計			21,909,973,933	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

当ファンドは「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成21年3月31日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,183,191,265
国債証券	138,776,969,690
地方債証券	14,246,757,383
特殊債券	22,538,226,927
社債券	16,394,804,900
未収入金	1,479,157,000
未収利息	448,457,768
前払費用	10,112,872
流動資産合計	197,077,677,805
資産合計	197,077,677,805
負債の部	
流動負債	
未払金	4,362,277,000
未払解約金	43,479,315
流動負債合計	4,405,756,315
負債合計	4,405,756,315
純資産の部	
元本等	
元本	177,450,298,276
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	15,221,623,214
元本等合計	192,671,921,490
純資産合計	192,671,921,490
負債純資産合計	197,077,677,805

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

平成21年3月31日現在	
1 期首	平成20年4月 1 日
期首元本額	204,756,816,545 円
期首より平成21年3月31日までの期中追加設定元本額	49,074,528,167 円
期首より平成21年3月31日までの期中一部解約元本額	76,381,046,436 円
期末元本額	177,450,298,276 円
期末元本額の内訳 *	
野村国内債券インデックスファンド	261,923,667 円
野村世界 6 資産分散投信(安定コース)	23,456,593,554 円
野村世界 6 資産分散投信(分配コース)	54,986,521,250 円
野村世界 6 資産分散投信(成長コース)	3,402,456,967 円
野村資産設計ファンド2015	1,123,392,629 円
野村資産設計ファンド2020	263,584,938 円
野村資産設計ファンド2025	183,051,981 円
野村資産設計ファンド2030	102,203,014 円
野村資産設計ファンド2035	49,949,566 円
野村資産設計ファンド2040	154,769,558 円
野村日本債券インデックスファンド	4,399,115,587 円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	353,860,104 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	10,370,176,994 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	522,436,966 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	24,329,317,766 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,750,161,694 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	51,368,591 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	56,413,046 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	11,343,505 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	6,488,428,090 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	558,530,834 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,048,602,664 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,865,354,050 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	488,298,192 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	476,847,779 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	952,977,877 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,791,403,104 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,903,978,849 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	2,933,495,951 円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	20,178,646,098 円
マイバランスDC30	460,103,028 円
マイバランスDC50	332,569,212 円
マイバランスDC70	79,247,549 円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	1,063,173,622 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.0858 円
(10,000口当たり純資産額)	10,858 円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式（平成21年3月31日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成21年3月31日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(2年)第277回	900,000,000	900,081,000	
	国庫債券 利付(5年)第47回	770,000,000	771,578,500	
	国庫債券 利付(5年)第48回	1,250,000,000	1,255,587,500	
	国庫債券 利付(5年)第49回	700,000,000	702,499,000	
	国庫債券 利付(5年)第50回	1,070,000,000	1,076,858,700	
	国庫債券 利付(5年)第51回	1,100,000,000	1,110,263,000	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付（５年）第５２回	1,000,000,000	1,007,150,000	
	国庫債券 利付（５年）第５３回	1,000,000,000	1,010,560,000	
	国庫債券 利付（５年）第５４回	1,000,000,000	1,013,620,000	
	国庫債券 利付（５年）第５５回	700,000,000	713,622,000	
	国庫債券 利付（５年）第５６回	1,000,000,000	1,021,410,000	
	国庫債券 利付（５年）第５７回	700,000,000	714,889,000	
	国庫債券 利付（５年）第５８回	1,000,000,000	1,023,460,000	
	国庫債券 利付（５年）第５９回	1,100,000,000	1,120,977,000	
	国庫債券 利付（５年）第６０回	800,000,000	814,232,000	
	国庫債券 利付（５年）第６１回	800,000,000	815,104,000	
	国庫債券 利付（５年）第６２回	1,400,000,000	1,430,184,000	
	国庫債券 利付（５年）第６３回	1,750,000,000	1,784,702,500	
	国庫債券 利付（５年）第６４回	1,300,000,000	1,338,779,000	
	国庫債券 利付（５年）第６５回	1,090,000,000	1,119,070,300	
	国庫債券 利付（５年）第６６回	150,000,000	152,571,000	
	国庫債券 利付（５年）第６７回	300,000,000	307,179,000	
	国庫債券 利付（５年）第６８回	400,000,000	406,824,000	
	国庫債券 利付（５年）第６９回	200,000,000	201,922,000	
	国庫債券 利付（５年）第７０回	1,400,000,000	1,407,294,000	
	国庫債券 利付（５年）第７１回	500,000,000	512,350,000	
	国庫債券 利付（５年）第７２回	950,000,000	981,502,000	
	国庫債券 利付（５年）第７３回	500,000,000	512,380,000	
	国庫債券 利付（５年）第７４回	900,000,000	911,043,000	
	国庫債券 利付（５年）第７５回	600,000,000	609,600,000	
	国庫債券 利付（５年）第７６回	100,000,000	102,032,000	
	国庫債券 利付（５年）第７７回	400,000,000	404,668,000	
	国庫債券 利付（５年）第７８回	400,000,000	402,732,000	
	国庫債券 利付（４０年）第１回	460,000,000	493,800,800	
	国庫債券 利付（１０年）第２２１回	1,040,000,000	1,059,905,600	
	国庫債券 利付（１０年）第２２２回	1,123,000,000	1,143,135,390	
	国庫債券 利付（１０年）第２２３回	1,240,000,000	1,264,502,400	
	国庫債券 利付（１０年）第２２４回	655,000,000	668,892,550	
	国庫債券 利付（１０年）第２２５回	740,000,000	759,166,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２２６回	850,000,000	870,561,500	
	国庫債券 利付（１０年）第２２７回	1,000,000,000	1,023,380,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２２８回	1,080,000,000	1,103,252,400	
	国庫債券 利付（１０年）第２２９回	1,200,000,000	1,223,148,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２３０回	1,050,000,000	1,064,112,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２３１回	1,100,000,000	1,120,856,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２３２回	1,100,000,000	1,118,447,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２３３回	1,080,000,000	1,102,842,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２３４回	700,000,000	715,778,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２３５回	1,070,000,000	1,096,086,600	
	国庫債券 利付（１０年）第２３６回	1,560,000,000	1,602,213,600	
	国庫債券 利付（１０年）第２３７回	1,330,000,000	1,368,011,400	
	国庫債券 利付（１０年）第２３８回	940,000,000	964,120,400	
	国庫債券 利付（１０年）第２３９回	1,380,000,000	1,416,363,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２４０回	1,279,000,000	1,308,660,010	
	国庫債券 利付（１０年）第２４１回	800,000,000	818,728,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２４２回	600,000,000	612,114,000	

	国庫債券 利付（１０年）第２４３回	480,000,000	488,064,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２４４回	944,000,000	956,498,560	
	国庫債券 利付（１０年）第２４５回	1,060,000,000	1,070,186,600	
	国庫債券 利付（１０年）第２４６回	590,000,000	593,528,200	
	国庫債券 利付（１０年）第２４７回	740,000,000	743,707,400	
	国庫債券 利付（１０年）第２４８回	820,000,000	821,262,800	
	国庫債券 利付（１０年）第２４９回	1,420,000,000	1,416,705,600	
	国庫債券 利付（１０年）第２５０回	820,000,000	813,284,200	
	国庫債券 利付（１０年）第２５１回	1,300,000,000	1,310,634,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２５２回	700,000,000	708,736,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２５３回	1,000,000,000	1,037,620,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２５４回	790,000,000	813,060,100	
	国庫債券 利付（１０年）第２５５回	560,000,000	578,771,200	
	国庫債券 利付（１０年）第２５６回	825,000,000	849,222,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２５７回	320,000,000	327,939,200	
	国庫債券 利付（１０年）第２５８回	1,030,000,000	1,055,832,400	
	国庫債券 利付（１０年）第２５９回	620,000,000	641,470,600	
	国庫債券 利付（１０年）第２６０回	850,000,000	884,476,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２６１回	1,000,000,000	1,051,360,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２６２回	880,000,000	928,910,400	
	国庫債券 利付（１０年）第２６３回	900,000,000	937,458,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２６４回	710,000,000	735,638,100	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付（１０年）第２６５回	280,000,000	290,312,400	
	国庫債券 利付（１０年）第２６６回	120,000,000	123,732,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２６７回	50,000,000	51,282,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２６８回	550,000,000	569,959,500	
	国庫債券 利付（１０年）第２６９回	630,000,000	645,535,800	
	国庫債券 利付（１０年）第２７０回	670,000,000	686,575,800	
	国庫債券 利付（１０年）第２７１回	450,000,000	458,482,500	
	国庫債券 利付（１０年）第２７２回	320,000,000	329,875,200	
	国庫債券 利付（１０年）第２７３回	190,000,000	197,085,100	
	国庫債券 利付（１０年）第２７４回	40,000,000	41,493,200	
	国庫債券 利付（１０年）第２７５回	320,000,000	330,025,600	
	国庫債券 利付（１０年）第２７６回	100,000,000	104,399,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２７７回	50,000,000	52,190,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２７８回	550,000,000	581,284,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２７９回	320,000,000	342,499,200	
	国庫債券 利付（１０年）第２８０回	350,000,000	373,075,500	
	国庫債券 利付（１０年）第２８１回	200,000,000	214,684,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２８２回	1,500,000,000	1,575,120,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２８３回	1,400,000,000	1,480,892,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２８４回	1,100,000,000	1,153,911,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２８５回	1,120,000,000	1,172,617,600	
	国庫債券 利付（１０年）第２８６回	2,200,000,000	2,314,246,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２８７回	2,250,000,000	2,386,485,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２８８回	2,100,000,000	2,185,722,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２８９回	2,100,000,000	2,147,145,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２９０回	2,050,000,000	2,075,604,500	
	国庫債券 利付（１０年）第２９１回	2,000,000,000	2,008,040,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２９３回	2,350,000,000	2,453,729,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２９５回	400,000,000	407,252,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２９６回	600,000,000	608,826,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２９７回	1,200,000,000	1,205,664,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２９８回	1,100,000,000	1,095,743,000	
	国庫債券 利付（１０年）第２９９回	1,300,000,000	1,294,852,000	
	国庫債券 利付（３０年）第１回	100,000,000	114,102,000	
	国庫債券 利付（３０年）第２回	100,000,000	107,395,000	
	国庫債券 利付（３０年）第３回	160,000,000	169,137,600	
	国庫債券 利付（３０年）第４回	120,000,000	139,358,400	
	国庫債券 利付（３０年）第５回	150,000,000	155,796,000	
	国庫債券 利付（３０年）第６回	130,000,000	139,513,400	
	国庫債券 利付（３０年）第７回	155,000,000	163,385,500	
	国庫債券 利付（３０年）第８回	100,000,000	95,942,000	
	国庫債券 利付（３０年）第９回	65,000,000	57,478,200	
	国庫債券 利付（３０年）第１０回	150,000,000	123,819,000	
	国庫債券 利付（３０年）第１１回	160,000,000	150,088,000	
	国庫債券 利付（３０年）第１２回	220,000,000	222,516,800	
	国庫債券 利付（３０年）第１３回	190,000,000	188,440,100	
	国庫債券 利付（３０年）第１４回	180,000,000	192,628,800	
	国庫債券 利付（３０年）第１５回	120,000,000	130,824,000	
	国庫債券 利付（３０年）第１６回	215,000,000	234,322,050	
	国庫債券 利付（３０年）第１７回	200,000,000	214,130,000	

	国庫債券 利付（３０年）第１８回	280,000,000	293,350,400	
	国庫債券 利付（３０年）第１９回	200,000,000	209,596,000	
	国庫債券 利付（３０年）第２０回	290,000,000	315,911,500	
	国庫債券 利付（３０年）第２１回	270,000,000	282,870,900	
	国庫債券 利付（３０年）第２２回	100,000,000	108,853,000	
	国庫債券 利付（３０年）第２３回	340,000,000	369,957,400	
	国庫債券 利付（３０年）第２４回	400,000,000	435,068,000	
	国庫債券 利付（３０年）第２５回	490,000,000	512,554,700	
	国庫債券 利付（３０年）第２６回	450,000,000	479,695,500	
	国庫債券 利付（３０年）第２７回	450,000,000	489,924,000	
	国庫債券 利付（３０年）第２８回	300,000,000	326,610,000	
	国庫債券 利付（３０年）第２９回	200,000,000	213,642,000	
	国庫債券 利付（２０年）第２２回	54,000,000	63,796,140	
	国庫債券 利付（２０年）第２３回	200,000,000	241,676,000	
	国庫債券 利付（２０年）第２４回	1,150,000,000	1,368,603,500	
	国庫債券 利付（２０年）第２５回	13,000,000	15,083,250	
	国庫債券 利付（２０年）第２６回	100,000,000	119,394,000	
	国庫債券 利付（２０年）第２７回	60,000,000	73,266,600	
	国庫債券 利付（２０年）第２８回	29,000,000	35,910,120	
	国庫債券 利付（２０年）第２９回	310,000,000	373,788,700	
	国庫債券 利付（２０年）第３０回	10,000,000	11,729,400	
	国庫債券 利付（２０年）第３１回	110,000,000	128,574,600	

[次へ](#)

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成21年4月30日現在

資産総額	21,968,031,292 円
負債総額	35,203,738 円
純資産総額(-)	21,932,827,554 円
発行済口数	20,533,484,886 口
1口当たり純資産額(/)	1.0681 円

<ご参考>

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

資産総額	201,673,081,789 円
負債総額	3,271,538,438 円
純資産総額(-)	198,401,543,351 円
発行済口数	183,045,519,838 口
1口当たり純資産額(/)	1.0839 円

第5 【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	3,166,791,580	8,789	3,166,782,791
第2期	1,873,849,765	950,404,818	4,090,227,738
第3期	5,104,573,367	375,791,726	8,819,009,379
第4期	3,830,484,211	2,225,192,099	10,424,301,491
第5期	4,896,747,301	2,443,351,582	12,877,697,210
第6期	6,488,663,598	2,681,486,605	16,684,874,203
第7期	6,409,158,455	2,617,651,934	20,476,380,724

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第三部 【特別情報】

第 1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成21年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去 5 年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

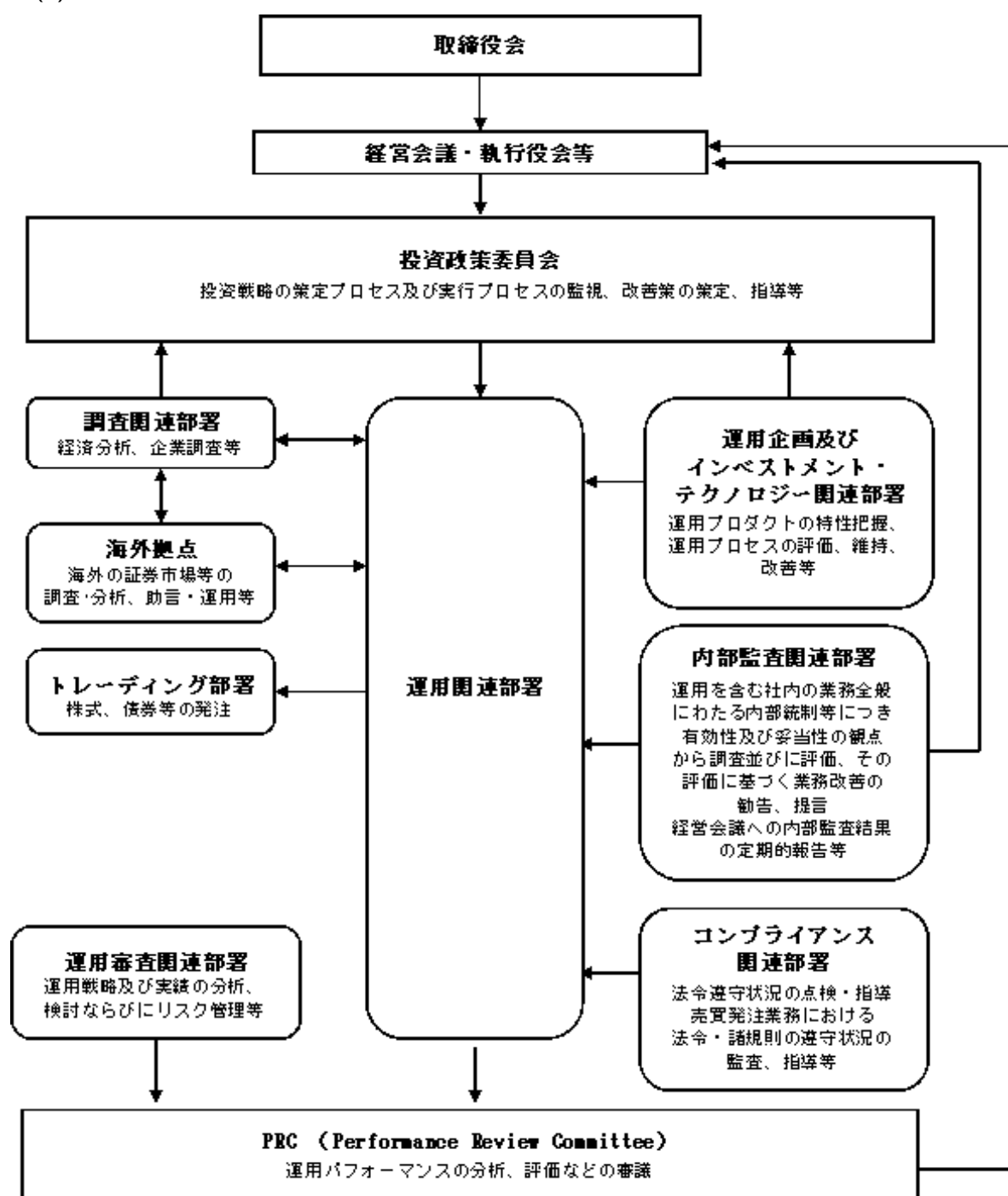
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役 3 名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成21年5月29日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	572	8,873,175
単位型株式投資信託	23	254,092
追加型公社債投資信託	20	4,929,661
単位型公社債投資信託	0	0
合計	615	14,056,928

3 【委託会社等の経理状況】

1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、前事業年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づいて改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」(平成12年11月17日総理府令第129号)により、当事業年度については、財務諸表等規則ならびに同規則第2条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により、作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、前事業年度及び当事業年度については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、委託会社の中間財務諸表は、同内閣府令附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 . 委託会社の前事業年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当事業年度の財務諸表ならびに中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金			0		-	
預金			23,241		-	
現金・預金			-		2,855	
金銭の信託			2,105		32,058	
有価証券			-		6,300	
関係会社短期貸付金			14,000		-	
短期貸付金			-		1,526	
支払委託金			73		-	
収益分配金		73			-	
前払金			30		45	
前払費用			16		9	
未収入金			356		81	
未収委託者報酬			14,048		13,910	
未収収益			2,261		2,030	
繰延税金資産			1,352		1,137	
その他			748		1,072	
貸倒引当金			15		7	
流動資産計			58,221	45.6	61,020	52.0
固定資産						
有形固定資産			1,743		1,972	
建物	2	638			800	
器具備品	2	1,104			1,171	
無形固定資産			7,642		8,857	
ソフトウェア		7,637			8,852	
電話加入権		2			2	
その他		2			2	
投資その他の資産			60,050		45,424	
投資有価証券		44,125			27,606	
関係会社株式	3	15,405			15,739	
従業員長期貸付金		231			194	
長期差入保証金		30			34	
長期前払費用		9			17	
繰延税金資産		-			1,567	
その他		247			264	
貸倒引当金		0			0	
固定資産計			69,436	54.4	56,253	48.0
資産合計			127,657	100.0	117,274	100.0

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
預り金			74		148	

未払金	1		14,332			12,848	
未払収益分配金		85			5		
未払償還金		261			105		
未払手数料		6,040			6,115		
その他未払金		7,944			6,622		
未払費用	1		8,486			8,363	
未払法人税等	4		2,640			1,591	
前受収益			9			8	
賞与引当金			1,650			1,730	
その他			86			102	
流動負債計			27,279	21.4		24,794	21.2
固定負債							
退職給付引当金			5,034			5,359	
時効後支払損引当金			-			467	
繰延税金負債			2,434			-	
その他			59			64	
固定負債計			7,528	5.9		5,890	5.0
負債合計			34,808	27.3		30,685	26.2
(純資産の部)							
株主資本			82,451	64.6		81,714	69.7
資本金			17,180			17,180	
資本剰余金			11,729			11,729	
資本準備金		11,729			11,729		
利益剰余金			53,541			52,804	
利益準備金		685			685		
その他利益剰余金		52,856			52,119		
別途積立金		35,606			35,606		
繰越利益剰余金		17,249			16,512		
評価・換算差額等			10,397	8.1		4,874	4.1
その他有価証券評価差額金			11,008			5,124	
繰延ヘッジ損益			610			250	
純資産合計			92,849	72.7		86,589	73.8
負債・純資産合計			127,657	100.0		117,274	100.0

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
委託者報酬		82,515		124,893	
投資顧問収入		11,959		-	
運用受託報酬		-		10,506	
その他営業収益		7		8	
営業収益計		94,482	100.0	135,408	100.0
営業費用					
支払手数料		37,426		57,704	
広告宣伝費		2,150		2,439	
公告費		39		27	
受益証券発行費		90		27	
調査費		19,783		32,108	

調査費		1,198			1,576		
委託調査費		18,585			30,532		
委託計算費			882			681	
営業雑経費			2,383			2,950	
通信費		141			175		
印刷費		963			1,375		
協会費		65			76		
諸経費		1,212			1,322		
営業費用計			62,756	66.4		95,938	70.9
一般管理費							
給料			9,292			10,229	
役員報酬	2	1,021			667		
給料・手当		5,542			6,480		
賞与		2,729			3,081		
交際費			205			212	
旅費交通費			615			786	
租税公課			432			637	
不動産賃借料			1,821			1,687	
退職給付費用			93			951	
固定資産減価償却費			1,915			2,543	
諸経費			3,970			5,902	
一般管理費計			18,347	19.4		22,949	16.9
営業利益			13,378	14.2		16,519	12.2

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
受取配当金		1,854			2,369		
有価証券利息		160			282		
受取利息		68			86		
デリバティブ利益		-			1,308		
その他		548			337		
営業外収益計			2,632	2.8		4,384	3.2
営業外費用							
デリバティブ損失		86			-		
金銭の信託運用損		-			392		
為替差損		-			67		
時効後支払損引当金繰入額		-			178		
その他		181			8		
営業外費用計			267	0.3		647	0.4
経常利益			15,743	16.7		20,256	15.0
特別利益							
投資有価証券等売却益		7,863			1,421		
関係会社株式売却益		4,893			-		
株式報酬受入益		127			312		
特別利益計			12,884	13.6		1,734	1.3
特別損失							

投資有価証券等売却損		113			80		
投資有価証券等評価損		-			23		
固定資産除却損	3	601			56		
事務所移転費用	4	1,115			-		
過年度時効後支払損引当金繰入額		-			429		
特別損失計			1,830	1.9		589	0.5
税引前当期純利益			26,797	28.4		21,400	15.8
法人税等	5		9,913	10.5		-	
法人税、住民税及び事業税			-			9,211	6.8
法人税等調整額			73	0.1		50	0.0
当期純利益			16,810	17.8		12,139	9.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年 3 月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	63,606	13,644	77,936	106,846
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					28,000	28,000	-	-
剰余金の配当						41,205	41,205	41,205
当期純利益						16,810	16,810	16,810
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								
事業年度中の変動額合 計（百万円）	-	-	-	-	28,000	3,605	24,394	24,394
平成19年 3 月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百 万円）	17,435	-	17,435	124,282
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				41,205
当期純利益				16,810
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	6,427	610	7,038	7,038
事業年度中の変動額合計 （百万円）	6,427	610	7,038	31,433
平成19年3月31日残高（百 万円）	11,008	610	10,397	92,849

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有価証券報告書（四半投資情報）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合 計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成19年 3 月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						12,876	12,876	12,876
当期純利益						12,139	12,139	12,139
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								
事業年度中の変動額合 計（百万円）	-	-	-	-	-	737	737	737
平成20年 3 月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	35,606	16,512	52,804	81,714

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日残高（百 万円）	11,008	610	10,397	92,849
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				12,876
当期純利益				12,139
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	5,883	360	5,522	5,522
事業年度中の変動額合計 （百万円）	5,883	360	5,522	6,259
平成20年 3 月31日残高（百 万円）	5,124	250	4,874	86,589

[重要な会計方針]

前事業年度 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法 （1）子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法	1．有価証券の評価基準及び評価方法 （1）子会社株式及び関連会社株式 （同左）

(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左) 時価のないもの (同左) 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左) 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左) 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (同左) (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (同左) 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (同左) (2) 賞与引当金 (同左)
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 (同左)

6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7．ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。 8．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 9．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 6．リース取引の処理方法 (同左) 7．ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 (同左) (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左) (3)ヘッジ方針 (同左) (4)ヘッジ有効性評価の方法 (同左) 8．消費税等の会計処理方法 (同左) 9．連結納税制度の適用 (同左)
--	--

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は93,459百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 当社は、親会社において計上された株式報酬費用相当額を人件費として計上し、同額を特別利益に計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益が127百万円減少し、特別利益が同額増加しております。なお、税引前当期純利益への影響はございません。	_____
_____	（有形固定資産の減価償却方法） 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
_____	（負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理） 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。 この適用により、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を当事業年度より「時効後支払損引当金」として計上しております。 この結果、従来の方法に比して、経常利益は38百万円、税引前当期純利益は467百万円減少しております。

[表示方法の変更]

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	（貸借対照表関係） 前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。 なお、前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、19,800百万円であります。
_____	（損益計算書関係） 1. 前事業年度において「投資顧問収入」として表示していたものは、当事業年度から「運用受託報酬」と表示しております。 2. 「金銭の信託運用損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外収益の「その他」に105百万円含まれております。

	3. 「為替差損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外費用の「その他」に1百万円含まれております。 4. 前事業年度において「法人税等」として表示していたものは、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。
--	---

[追加情報]

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 7,067百万円 未払費用 2,029	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 5,619百万円 未払費用 934
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 118百万円 器具備品 362 合計 481	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 201百万円 器具備品 534 合計 736
3. 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。 関係会社株式 3,064百万円	3. 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。 関係会社株式 3,064百万円
4. 未払法人税等には、事業所税の未納付額35百万円が含まれております。	4. 未払法人税等には、事業所税の未納付額37百万円が含まれております。

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,404百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,214百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損 ソフトウェアの除却損であります。	3. 固定資産除却損 器具備品 1百万円 ソフトウェア 54 合計 56
4. 事務所移転費用の内訳 固定資産除却損 287百万円 器具備品費用 643百万円 原状回復費用 185百万円	
5. 法人税等 法人税、住民税及び事業税の充当額であります。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年 5 月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	41,205百万円
1株当たり配当額	8,000円
基準日	平成18年 3 月31日
効力発生日	平成18年 5 月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年 5 月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,876百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,500円
基準日	平成19年 3 月31日
効力発生日	平成19年 5 月31日

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年 5 月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,876百万円
--------	-----------

1株当たり配当額	2,500円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年5月31日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,526百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,150円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月2日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>1,569百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>807</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>761</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>294百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>483</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>777</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 - 百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>314百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>294</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>21</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>-</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	取得価額相当額	1,569百万円	減価償却累計額相当額	807	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	761	1年以内	294百万円	1年超	483	合計	777	支払リース料	314百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	294	支払利息相当額	21	減損損失	-	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>1,453百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>814</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>639</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>281百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>368</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>650</td></tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 - 百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>332百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>309</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>19</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>-</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 (同左) 利息相当額の算定方法 (同左)	取得価額相当額	1,453百万円	減価償却累計額相当額	814	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	639	1年以内	281百万円	1年超	368	合計	650	支払リース料	332百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	309	支払利息相当額	19	減損損失	-
取得価額相当額	1,569百万円																																																
減価償却累計額相当額	807																																																
減損損失累計額相当額	-																																																
期末残高相当額	761																																																
1年以内	294百万円																																																
1年超	483																																																
合計	777																																																
支払リース料	314百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																
減価償却費相当額	294																																																
支払利息相当額	21																																																
減損損失	-																																																
取得価額相当額	1,453百万円																																																
減価償却累計額相当額	814																																																
減損損失累計額相当額	-																																																
期末残高相当額	639																																																
1年以内	281百万円																																																
1年超	368																																																
合計	650																																																
支払リース料	332百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																
減価償却費相当額	309																																																
支払利息相当額	19																																																
減損損失	-																																																

2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
6百万円 9 16	4百万円 5 9

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)			当事業年度末 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	150,552	147,488	3,064	113,023	109,959
合計	3,064	150,552	147,488	3,064	113,023	109,959

4. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)			当事業年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	282	15,022	14,739	282	7,649	7,366
(2)債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(3)その他(1)	17,966	21,998	4,032	11,678	13,542	1,864
小計	18,249	37,020	18,771	11,961	21,192	9,231
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	-	-	-	-	-	-
(2)債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(3)その他	5,955	5,842	112	5,906	5,362	544
小計	5,955	5,842	112	5,906	5,362	544
合計	24,205	42,863	18,658	17,868	26,554	8,686

- (1) 前事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は610百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。
- 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は353百万円（税効果会計適用後）であり、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったためにヘッジ会計の中止として処理し、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べている繰延ヘッジ利益103百万円（税効果会計適用後）との純額を貸借対照表に計上しております。

５．当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
売却額	14,047百万円	7,970百万円
売却益の合計額	7,844百万円	1,419百万円
売却損の合計額	113百万円	80百万円

６．時価評価されていない主な有価証券(上記２．及び３．を除く)

区分	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)	当事業年度末 (平成20年 3 月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
譲渡性預金	-	6,300
非上場株式	1,261	1,052
合計	1,261	7,352
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	4,073	4,408
関連会社株式	8,267	8,267
合計	12,341	12,675

７．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度末(平成19年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
１．債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
２．その他	378	-	6,867	2,973
合計	378	-	6,867	2,973

当事業年度末(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	6,300	-	6,813	-
合計	6,300	-	6,813	-

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び株価指数先物取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引は価格の変動によるリスクを有しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。また、取引結果及び損益状況については、定期的にヘッジ対象である投資有価証券の信託契約先から報告を受け、財務部で内容を検討しております。	(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引及びスワップ取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左) ヘッジ方針 (同左) ヘッジ有効性評価の方法 (同左) (2) 取引に対する取組方針 (同左) (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引及びスワップ取引は価格の変動によるリスクを有しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 (同左)

２．取引の時価等に関する事項

（１）前事業年度末(平成19年３月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,922	-	3,008	86
合計		2,922	-	3,008	86

（注）１．時価の算定方法

期末の時価は取引所の最終の価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（２）当事業年度末(平成20年３月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,691	-	2,787	96
市場取引以外の取引	スワップ取引 短期変動金利受取 ・ 株価指数変化率 支払	4,663	-	6	6
合計		7,354	-	2,781	102

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引につきましては、期末の時価は取引所の最終の価格によっております。

スワップ取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、スワップ取引の契約額は、想定元本に基づいて表示しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	
１．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
２．退職給付債務に関する事項(平成19年３月31日)	
イ．退職給付債務	12,512百万円
ロ．年金資産	5,929
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	6,583
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ．未認識数理計算上の差異	1,271
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	277
ト．貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	5,034
チ．前払年金費用	—
リ．退職給付引当金(ト－チ)	5,034

３．退職給付費用に関する事項(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

イ．勤務費用	468百万円
ロ．利息費用	256
ハ．期待運用収益	142
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	545
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	16
ト．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	53
チ．その他(注)	40
計	93

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.1%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 適格退職年金に係るもの 18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項(平成20年３月31日)

イ．退職給付債務	13,227百万円
ロ．年金資産	5,569
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	7,657
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ．未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	260
ト．貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	5,359
チ．前払年金費用	—
リ．退職給付引当金(ト－チ)	5,359

３．退職給付費用に関する事項(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

イ．勤務費用	529百万円
ロ．利息費用	262
ハ．期待運用収益	148
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	243
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	16
ト．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	904
チ．その他(注)	46
計	951

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.1%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年（発生時の翌期に費用処理することとしております。） (2) 適格退職年金に係るもの 18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,063	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,197
所有株式税務簿価通算差異	884	所有株式税務簿価通算差異	884
ゴルフ会員権評価減	549	ゴルフ会員権評価減	508
投資有価証券評価減	800	投資有価証券評価減	673
減価償却超過額	265	減価償却超過額	273
子会社株式売却損	196	子会社株式売却損	196
賞与引当金損金算入限度超過額	676	賞与引当金損金算入限度超過額	709
事業税	604	事業税	350
繰延ヘッジ損失	424	時効後支払損引当金	191
その他	101	繰延ヘッジ損失	173
繰延税金資産計	6,567	その他	107
繰延税金負債		繰延税金資産計	6,266
有価証券評価差額金	7,650	繰延税金負債	
繰延税金負債計	7,650	有価証券評価差額金	3,561
繰延税金負債(純額)	1,082	繰延税金負債計	3,561
		繰延税金資産(純額)	2,705
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン課税済留保金	1.3%	タックスヘイブン課税	4.7%
外国税額控除	1.1%	外国税額控除	1.1%
その他	0.1%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付 (*1)	-	関係会社短期貸付金	14,000
								貸付金利息の受入	39	未収金	4

２．役員及び個人主要株主等

該当はありません。

３．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 21.3%	なし	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託 (*2)	5,137	未払費用	1,282

４．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	なし	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*3)	28,227	未払手数料	4,919

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格を勘案し総合的に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付 (* 1)	57,000	-	-
								資金の回収	71,000	-	-
								貸付金利息 の受入	33	-	-

２．役員及び個人主要株主等
該当はありません。

３．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 21.8%	なし	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	6,161	未払費用	74

４．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	兼任 1人	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	41,864	未払手数料	4,990
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	400	投資顧問業	—	なし	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	7,261	未払費用	1,949

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。また、当事業年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。
- (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

１株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
--	--

1株当たり純資産額	18,026円51銭	1株当たり純資産額	16,811円16銭
1株当たり当期純利益	3,263円77銭	1株当たり当期純利益	2,356円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	16,810百万円	損益計算書上の当期純利益	12,139百万円
普通株式に係る当期純利益	16,810百万円	普通株式に係る当期純利益	12,139百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株
(追加情報)			
当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。			
なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は18,145円12銭となります。			

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成20年 9 月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,540
金銭の信託		41,940
有価証券		5,600
短期貸付金		1,678
未収委託者報酬		12,038
未収収益		2,788
繰延税金資産		1,042
その他		1,514
貸倒引当金		7
流動資産計		68,135
固定資産		
有形固定資産	1	2,148
無形固定資産		10,920
ソフトウェア		10,916
その他		4
投資その他の資産		37,068
投資有価証券		19,041
関係会社株式	2	15,739
繰延税金資産		1,432
その他		855
貸倒引当金		0
固定資産計		50,137
資産合計		118,272

		平成20年 9 月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		26,000
未払収益分配金		5
未払償還金		92
未払手数料		5,204
その他未払金	3	2,665
未払費用		7,239
リース債務		99
未払法人税等		1,649
賞与引当金		1,410
その他		156
流動負債計		44,521
固定負債		
リース債務		388
退職給付引当金		5,574
時効後支払損引当金		468
その他		21
固定負債計		6,452
負債合計		50,974
(純資産の部)		
株主資本		62,101
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		33,191
利益準備金		685
その他利益剰余金		32,506
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		7,899
評価・換算差額等		5,197
その他有価証券評価差額金		5,358
繰延ヘッジ損益		161
純資産合計		67,298
負債・純資産合計		118,272

中間損益計算書

		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,507
運用受託報酬		4,697
その他営業収益		8
営業収益計		57,213
営業費用		
支払手数料		24,565
調査費		13,117
その他営業費用		2,441
営業費用計		40,124
一般管理費	1	11,296
営業利益		5,791
営業外収益	2	5,343
営業外費用	3	979
経常利益		10,155
特別利益	4	1,117
特別損失	5	664
税引前中間純利益		10,608
法人税、住民税及び事業税		3,689
法人税等調整額		6
中間純利益		6,913

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	35,606
当中間期変動額	
別途積立金の取崩	11,000
当中間期変動額合計	11,000
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
前期末残高	16,512
当中間期変動額	
別途積立金の取崩	11,000
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	8,612
当中間期末残高	7,899

利益剰余金合計	
前期末残高	52,804
当中間期変動額	
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	19,612
当中間期末残高	33,191
株主資本合計	
前期末残高	81,714
当中間期変動額	
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	19,612
当中間期末残高	62,101
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	233
当中間期変動額合計	233
当中間期末残高	5,358
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	250
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88
当中間期変動額合計	88
当中間期末残高	161
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,874
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	322
当中間期変動額合計	322
当中間期末残高	5,197
純資産合計	
前期末残高	86,589
当中間期変動額	
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	322
当中間期変動額合計	19,290
当中間期末残高	67,298

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日
リース取引に関する会計基準	当中間会計期間より、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年 3 月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年 3 月30日 企業会計基準委員会）を適用しております。 この適用により、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日以降に開始する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年 3 月30日 企業会計基準委員会）第79項により、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法に比して、「有形固定資産」は334百万円、「無形固定資産」は150百万円、「流動負債 リース債務」は99百万円、「固定負債 リース債務」は388百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成20年 9 月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	951百万円
2 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。 関係会社株式	3,064百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	216百万円
無形固定資産	1,286百万円
長期前払費用	3百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,697百万円
収益分配金	196百万円
受取利息	24百万円
デリバティブ利益	310百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	847百万円
支払利息	80百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	964百万円
株式報酬受入益	152百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	664百万円
投資有価証券評価損	0百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	平成20年 3 月末	増加	減少	平成20年 9 月末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成20年 5 月28日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・ 普通株式の配当に関する事項				
（1）配当金の総額	26,526百万円			
（2）1株当たり配当額	5,150円			
（3）基準日	平成20年 3 月31日			
（4）効力発生日	平成20年 6 月 2 日			

リース取引関係

自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっているもの)	
リース資産の内容	
有形固定資産(器具備品)、無形固定資産(ソフトウェア)	
主として、コンピューター関連機器(サーバー等)であります。	
リース資産の減価償却の方法	
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載した とおりであります。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっているもの)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	1,382百万円
減価償却累計額相当額	885
中間期末残高相当額	497
未経過リース料中間期末残高相当額	
1 年内	249百万円
1 年超	263
合計	513
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	153百万円
減価償却費相当額	142
支払利息相当額	8
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1 年内	6百万円
1 年超	6
合計	13

有価証券関係

当中間会計期間末(平成20年 9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの：該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	92,197	89,133
合計	3,064	92,197	89,133

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	282	8,893	8,610
(2) その他()	8,624	9,095	471
合計	8,906	17,988	9,081

() 当中間会計期間末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は189百万円(税効果会計適用後)であり、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったためにヘッジ会計の中止として処理し、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べている繰延ヘッジ利益28百万円(税効果会計適用後)との純額を貸借対照表に計上しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1及び2を除く)

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	12,675
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,600
非上場株式	1,052

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、中間会計期間末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

1 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	1,350	-	359	359

2 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品指数先物取引 売建	647	-	598	48

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 株当たり情報

自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	
1株当たり純資産額	13,065円91銭
1株当たり中間純利益	1,342円19銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	6,913百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	6,913百万円
期中平均株式数	5,150千株

重要な後発事象

自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日

当社は、平成20年10月15日の経営会議において、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行うことを決定しました。当社は、移行時に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し当該制度の改廃に伴う財務諸表に与える影響額を認識する予定であります。なお、移行時の退職給付債務等が確定していないことからその影響額は未確定であります。

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下「親法人等」といいます。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下「子法人等」といいます。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記「親法人等」に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 平成21年4月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あいおい損害保険株式会社	100,000百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

^{*} 平成21年4月末現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成20年6月25日	有価証券届出書、有価証券報告書
平成20年8月15日	有価証券届出書の訂正届出書
平成20年12月18日	半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付（２０年）第３２回	41,000,000	48,475,530	
	国庫債券 利付（２０年）第３３回	1,710,000,000	2,045,467,800	
	国庫債券 利付（２０年）第３４回	190,000,000	223,789,600	
	国庫債券 利付（２０年）第３５回	228,000,000	265,300,800	
	国庫債券 利付（２０年）第３６回	380,000,000	433,230,400	
	国庫債券 利付（２０年）第３７回	320,000,000	367,712,000	
	国庫債券 利付（２０年）第３８回	170,000,000	190,094,000	
	国庫債券 利付（２０年）第３９回	511,000,000	567,506,380	
	国庫債券 利付（２０年）第４０回	525,000,000	568,769,250	
	国庫債券 利付（２０年）第４１回	255,000,000	257,904,450	
	国庫債券 利付（２０年）第４２回	283,000,000	314,891,270	
	国庫債券 利付（２０年）第４３回	400,000,000	457,692,000	
	国庫債券 利付（２０年）第４４回	150,000,000	165,916,500	
	国庫債券 利付（２０年）第４５回	242,000,000	265,248,940	
	国庫債券 利付（２０年）第４６回	90,000,000	96,793,200	
	国庫債券 利付（２０年）第４７回	130,000,000	139,724,000	
	国庫債券 利付（２０年）第４８回	200,000,000	221,144,000	
	国庫債券 利付（２０年）第４９回	200,000,000	212,390,000	
	国庫債券 利付（２０年）第５０回	183,000,000	190,329,150	
	国庫債券 利付（２０年）第５１回	310,000,000	325,329,500	
	国庫債券 利付（２０年）第５２回	100,000,000	105,968,000	
	国庫債券 利付（２０年）第５３回	250,000,000	264,602,500	
	国庫債券 利付（２０年）第５４回	250,000,000	267,542,500	
	国庫債券 利付（２０年）第５５回	231,000,000	241,568,250	
	国庫債券 利付（２０年）第５６回	120,000,000	125,098,800	
	国庫債券 利付（２０年）第５７回	210,000,000	216,398,700	
	国庫債券 利付（２０年）第５８回	180,000,000	185,160,600	
	国庫債券 利付（２０年）第５９回	230,000,000	230,510,600	
	国庫債券 利付（２０年）第６０回	380,000,000	366,707,600	
	国庫債券 利付（２０年）第６１回	200,000,000	182,452,000	
	国庫債券 利付（２０年）第６２回	340,000,000	299,818,800	
	国庫債券 利付（２０年）第６３回	300,000,000	302,739,000	
	国庫債券 利付（２０年）第６４回	300,000,000	305,898,000	
	国庫債券 利付（２０年）第６５回	255,000,000	259,625,700	
	国庫債券 利付（２０年）第６６回	300,000,000	301,755,000	
	国庫債券 利付（２０年）第６７回	310,000,000	315,325,800	
	国庫債券 利付（２０年）第６８回	190,000,000	200,613,400	
	国庫債券 利付（２０年）第６９回	60,000,000	62,563,800	
	国庫債券 利付（２０年）第７０回	340,000,000	367,213,600	
	国庫債券 利付（２０年）第７１回	500,000,000	527,030,000	
	国庫債券 利付（２０年）第７２回	570,000,000	592,834,200	
	国庫債券 利付（２０年）第７３回	350,000,000	358,792,000	
	国庫債券 利付（２０年）第７４回	320,000,000	332,368,000	
	国庫債券 利付（２０年）第７５回	300,000,000	311,157,000	
	国庫債券 利付（２０年）第７６回	430,000,000	434,252,700	
	国庫債券 利付（２０年）第７７回	20,000,000	20,470,400	
	国庫債券 利付（２０年）第７８回	310,000,000	312,517,200	
	国庫債券 利付（２０年）第７９回	360,000,000	367,880,400	
	国庫債券 利付（２０年）第８０回	320,000,000	331,424,000	
	国庫債券 利付（２０年）第８１回	260,000,000	265,088,200	

	国庫債券 利付（２０年）第８２回	140,000,000	144,599,000	
	国庫債券 利付（２０年）第８３回	70,000,000	72,279,900	
	国庫債券 利付（２０年）第８４回	390,000,000	396,961,500	
	国庫債券 利付（２０年）第８５回	360,000,000	371,617,200	
	国庫債券 利付（２０年）第８６回	450,000,000	477,373,500	
	国庫債券 利付（２０年）第８７回	490,000,000	512,799,700	
	国庫債券 利付（２０年）第８８回	600,000,000	635,664,000	
	国庫債券 利付（２０年）第８９回	520,000,000	543,405,200	
	国庫債券 利付（２０年）第９０回	510,000,000	532,154,400	
	国庫債券 利付（２０年）第９１回	50,000,000	52,900,000	
	国庫債券 利付（２０年）第９２回	150,000,000	154,180,500	
	国庫債券 利付（２０年）第９３回	550,000,000	556,242,500	
	国庫債券 利付（２０年）第９４回	600,000,000	616,068,000	
	国庫債券 利付（２０年）第９５回	650,000,000	686,569,000	
	国庫債券 利付（２０年）第９６回	750,000,000	769,770,000	
	国庫債券 利付（２０年）第９７回	650,000,000	677,118,000	
	国庫債券 利付（２０年）第９８回	300,000,000	307,989,000	
	国庫債券 利付（２０年）第９９回	900,000,000	922,932,000	
	国庫債券 利付（２０年）第１００回	820,000,000	853,693,800	
	国庫債券 利付（２０年）第１０１回	500,000,000	536,340,000	
	国庫債券 利付（２０年）第１０２回	700,000,000	751,373,000	
	国庫債券 利付（２０年）第１０４回	100,000,000	102,526,000	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付（２０年）第１０５回	300,000,000	307,431,000	
	国庫債券 利付（２０年）第１０６回	200,000,000	208,230,000	
	国庫債券 利付（２０年）第１０７回	600,000,000	615,444,000	
	国庫債券 利付（２０年）第１０９回	700,000,000	695,464,000	
	ポーランド共和国 第１回円貨債券（２０３）	100,000,000	96,520,000	
国債証券計	銘柄数：227	134,201,000,000	138,776,969,690	
	組入時価比率：72.0%		72.3%	
地方債証券	東京都 公募第５７９回	230,000,000	233,873,200	
	東京都 公募第５８３回	100,000,000	102,348,000	
	東京都 公募第５８４回	154,000,000	157,190,880	
	東京都 公募第５９１回	100,000,000	101,062,000	
	東京都 公募第５９３回	200,000,000	199,814,000	
	東京都 公募第６０１回	121,400,000	125,038,358	
	東京都 公募第６０９回	100,000,000	102,704,000	
	東京都 公募第６１０回	200,000,000	208,414,000	
	東京都 公募第６１１回	400,000,000	417,024,000	
	東京都 公募第６１６回	600,000,000	612,144,000	
	東京都 公募第６１８回	100,000,000	102,268,000	
	東京都 公募第６２２回	300,000,000	303,048,000	
	東京都 公募第６４４回	60,000,000	62,166,600	
	東京都 公募第１回	300,000,000	286,302,000	
	東京都 公募第７回	100,000,000	101,784,000	
	北海道 公募平成１６年度第６回	100,000,000	101,559,000	
	北海道 公募平成１７年度第２回	100,000,000	99,716,000	
	北海道 公募平成１８年度第６回	100,000,000	104,323,000	
	北海道 公募平成１９年度第４回	100,000,000	102,950,000	
	宮城県 公募第１回１号	150,000,000	151,348,500	
	神奈川県 公募第１１３回	108,000,000	110,350,080	
	神奈川県 公募第１２７回	100,000,000	103,922,000	
	神奈川県 公募第１３６回	200,000,000	203,870,000	
	神奈川県 公募第７回	200,000,000	203,532,000	
	大阪府 公募第２４５回	100,000,000	101,183,000	
	大阪府 公募第２６２回	100,000,000	100,936,000	
	大阪府 公募第２８５回	150,000,000	151,060,500	
	大阪府 公募第２９１回	100,000,000	103,941,000	
	大阪府 公募第３０３回	300,000,000	308,091,000	
	京都府 公募平成１５年度第２回	100,000,000	102,885,000	
	京都府 公募平成１６年度第３回	100,000,000	101,752,000	
	京都府 公募平成１８年度第１回	160,000,000	164,660,800	
	兵庫県 公募平成１６年度第１３回	100,000,000	100,082,000	
	兵庫県 公募平成１７年度第１２回	165,800,000	166,799,774	
	兵庫県 公募平成１９年度第５回	300,000,000	306,276,000	
	静岡県 公募平成１６年度第１回	110,000,000	113,150,400	
	愛知県 公募平成１３年度第２回	100,000,000	101,820,000	
	広島県 公募平成１３年度第１回	129,510,000	131,942,197	
	広島県 公募平成１６年度第１回	200,000,000	201,996,000	
	福岡県 公募平成１８年度第１回	200,000,000	211,192,000	
	新潟県 公募平成１７年度第１回	100,000,000	100,675,000	

	共同発行市場地方債 公募第 3 回	100,000,000	98,241,000	
	共同発行市場地方債 公募第 1 3 回	200,000,000	204,710,000	
	共同発行市場地方債 公募第 1 7 回	100,000,000	103,943,000	
	共同発行市場地方債 公募第 2 0 回	100,000,000	102,319,000	
	共同発行市場地方債 公募第 2 2 回	100,000,000	101,723,000	
	共同発行市場地方債 公募第 2 6 回	300,000,000	302,778,000	
	共同発行市場地方債 公募第 2 7 回	100,000,000	100,899,000	
	共同発行市場地方債 公募第 2 8 回	129,500,000	130,564,490	
	共同発行市場地方債 公募第 3 1 回	200,000,000	203,900,000	
	共同発行市場地方債 公募第 3 2 回	100,000,000	102,591,000	
	共同発行市場地方債 公募第 3 5 回	100,000,000	102,386,000	
	島根県 公募平成 1 9 年度第 1 回	300,000,000	303,078,000	
	福島県 公募平成 1 8 年度第 1 回	200,000,000	203,528,000	
	福島県 公募平成 1 9 年度第 1 回	200,000,000	203,038,000	
	熊本県 公募平成 1 8 年度第 2 回	173,000,000	178,465,070	
	静岡市 公募平成 1 7 年度第 1 回	100,000,000	102,465,000	
	大阪市 公募平成 1 7 年度第 4 回	100,000,000	100,116,000	
	大阪市 公募平成 1 9 年度第 1 回	300,000,000	303,321,000	
	大阪市 公募平成 1 9 年度第 6 回	200,000,000	203,558,000	
	名古屋市 公募第 4 6 0 回	100,000,000	102,461,000	
	名古屋市 公募第 1 2 回ふ号	115,200,000	117,809,280	
	名古屋市 公募第 1 2 回て号	244,000,000	248,052,840	
	名古屋市 公募第 1 2 回ゆ号	200,000,000	203,938,000	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
地方債証券	名古屋市 公募第 1 2 回ひ号	100,000,000	100,821,000	
	京都市 公募平成 1 9 年度第 4 回	190,000,000	191,862,000	
	神戸市 公募平成 1 7 年度 1 3 回	100,000,000	101,351,000	
	横浜市 公募平成 1 5 年度第 2 回	100,000,000	98,750,000	
	横浜市 公募平成 1 5 年度第 3 回	50,000,000	49,925,500	
	横浜市 公募公債平成 1 2 年度 2 回	200,000,000	203,116,000	
	横浜市 公募公債平成 1 4 年度 3 回	100,000,000	100,577,000	
	横浜市 公募公債平成 1 4 年度 5 回	200,000,000	199,506,000	
	横浜市 公募公債平成 1 5 年度 4 回	180,000,000	184,363,200	
	横浜市 公募公債平成 1 7 年度 1 回	300,000,000	303,195,000	
	横浜市 公募公債平成 1 7 年度 2 回	205,000,000	207,318,550	
	札幌市 公募平成 1 7 年度第 5 回	100,000,000	100,515,000	
	札幌市 公募平成 1 9 年度第 3 回	100,000,000	102,649,000	
	川崎市 公募第 7 6 回	100,000,000	99,691,000	
	川崎市 公募第 1 5 回	150,000,000	152,947,500	
	北九州市 公募平成 1 8 年度第 2 回	170,000,000	175,715,400	
	福岡市 公募平成 1 5 年度第 6 回	175,000,000	177,373,000	
	さいたま市 公募第 3 回	100,000,000	101,867,000	
	鹿児島県 公募平成 1 8 年度第 1 回	178,200,000	185,064,264	
	山梨県 公募平成 1 9 年度第 1 回	200,000,000	206,184,000	
	東京都住宅供給公社債券 第 4 回	300,000,000	310,449,000	
	東京都住宅供給公社債券 第 5 回	200,000,000	204,438,000	
地方債証券 計	銘柄数：86	13,998,610,000	14,246,757,383	
	組入時価比率：7.4%		7.4%	
特殊債券	ハンガリー国立銀行 第 2 2 回円貨債券	200,000,000	199,136,000	
	日本政策投資銀行債券 政府保証第 1 8 回	100,000,000	104,811,000	
	日本政策投資銀行債券 財投機関債第 7 回	100,000,000	98,896,000	
	日本政策投資銀行債券 財投機関債第 9 回	100,000,000	101,896,000	
	日本政策投資銀行債券 財投機関債第 2 9 回	200,000,000	204,972,000	
	道路債券 政府保証第 3 1 1 回	101,000,000	103,079,590	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第 3 1 2 回	101,000,000	102,747,300	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第 3 1 7 回	500,000,000	493,320,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第 3 1 9 回	101,000,000	101,276,740	
	道路債券 政府保証第 3 2 2 回	100,000,000	102,875,000	
	道路債券 政府保証第 3 3 2 回	100,000,000	102,927,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第 3 3 6 回	500,000,000	511,865,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第 3 4 4 回	200,000,000	199,864,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第 3 4 5 回	101,000,000	101,988,790	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第 3 4 6 回	300,000,000	306,579,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 3 回	100,000,000	101,785,000	

	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財 投機関債第4回	100,000,000	101,188,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財 投機関債第6回	200,000,000	203,694,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財 投機関債第8回	200,000,000	205,022,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財 投機関債第23回	200,000,000	201,930,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財 投機関債第33回	200,000,000	214,038,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財 投機関債第38回	100,000,000	101,458,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政 府保証債第1回	115,000,000	118,070,500	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政 府保証債第3回	200,000,000	205,082,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政 府保証債第5回	100,000,000	103,176,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政 府保証債第6回	100,000,000	102,584,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政 府保証債第9回	100,000,000	102,549,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政 府保証債第14回	180,000,000	189,637,200	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政 府保証債第58回	136,000,000	139,523,760	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政 府保証債第60回	139,000,000	143,707,930	
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 財 投機関債第33回	100,000,000	107,408,000	
	公営企業債券 政府保証第794回	100,000,000	102,228,000	
	公営企業債券 政府保証第800回	200,000,000	203,480,000	
	公営企業債券 政府保証第804回	200,000,000	202,954,000	
	公営企業債券 政府保証第815回	112,000,000	114,588,320	
	公営企業債券 政府保証第816回	102,000,000	104,366,400	
	公営企業債券 政府保証第822回	111,000,000	112,044,510	
	公営企業債券 政府保証第823回	121,000,000	121,202,070	
	公営企業債券 政府保証第828回	400,000,000	394,728,000	
	公営企業債券 政府保証第830回	100,000,000	100,274,000	
	公営企業債券 政府保証第836回	115,000,000	117,272,400	
	公営企業債券 政府保証第839回	404,000,000	415,784,680	
	公営企業債券 政府保証第840回	100,000,000	103,448,000	
	公営企業債券 政府保証第846回	134,000,000	137,274,960	
	公営企業債券 政府保証第847回	400,000,000	409,600,000	
	公営企業債券 政府保証第852回	200,000,000	203,344,000	
	公営企業債券 政府保証第855回	100,000,000	101,576,000	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
特殊債券	公営企業債券 政府保証第 8 5 6 回	355,000,000	364,691,500	
	公営企業債券 政府保証第 8 5 7 回	200,000,000	206,720,000	
	公営企業債券 政府保証第 8 5 8 回	200,000,000	205,404,000	
	公営企業債券 政府保証第 8 6 4 回	135,000,000	142,275,150	
	公営企業債券 政府保証第 8 8 6 回	103,000,000	106,565,860	
	公営企業債券 政府保証 1 5 年第 1 回	300,000,000	300,129,000	
	公営企業債券 2 0 年第 2 回財投機関債	100,000,000	93,314,000	
	公営企業債券 第 3 回財投機関債	200,000,000	202,558,000	
	公営企業債券 第 7 回財投機関債	100,000,000	102,118,000	
	公営企業債券 第 1 1 回財投機関債	100,000,000	102,918,000	
	公営企業債券 第 1 4 回財投機関債	200,000,000	202,846,000	
	公営企業債券 第 2 4 回財投機関債	100,000,000	103,795,000	
	首都高速道路債券 政府保証第 1 8 9 回	100,000,000	101,920,000	
	首都高速道路債券 政府保証第 1 9 3 回	100,000,000	102,896,000	
	首都高速道路債券 政府保証第 1 9 8 回	101,000,000	102,626,100	
	阪神高速道路債券 政府保証第 1 4 6 回	101,000,000	102,645,290	
	中小企業債券 政府保証第 1 8 5 回	400,000,000	402,180,000	
	中小企業債券 政府保証第 1 8 6 回	100,000,000	101,544,000	
	日本鉄道建設債券 第 1 回財投機関債	100,000,000	101,851,000	
	国際協力銀行債券 第 6 回財投機関債	100,000,000	100,807,000	
	国際協力銀行債券 第 8 回財投機関債	100,000,000	98,607,000	
	国際協力銀行債券 第 2 1 回財投機関債	100,000,000	101,823,000	
	国際協力銀行債券 第 2 7 回財投機関債	200,000,000	204,264,000	
	都市再生債券 政府保証第 5 回	200,000,000	201,830,000	
	都市再生債券 政府保証第 9 回	100,000,000	101,431,000	
	都市再生債券 財投機関債第 8 回	300,000,000	302,574,000	
	本州四国連絡橋債券 政府保証第 2 3 回	100,000,000	102,401,000	
	本州四国連絡橋債券 財投機関債第 7 回	100,000,000	100,050,000	
	東京交通債券 第 3 4 0 回	200,000,000	206,144,000	
	東京交通債券 第 3 4 2 回	200,000,000	210,898,000	
	放送債券 第 1 0 6 回	100,000,000	102,025,000	
	預金保険機構債券 政府保証第 1 2 7 回	100,000,000	100,806,000	
	預金保険機構債券 政府保証第 1 3 5 回	100,000,000	100,444,000	
	預金保険機構債券 政府保証第 1 5 3 回	100,000,000	101,317,000	
	住宅金融公庫債券 政府保証第 1 回	200,000,000	203,928,000	
	住宅金融公庫債券 政府保証第 6 回	100,000,000	102,040,000	
	住宅金融支援機構債券 財投機関債第 4 回	200,000,000	203,862,000	
	住宅金融支援機構債券 財投機関債第 1 4 回	200,000,000	202,640,000	
	国民生活債券 政府保証第 8 回	100,000,000	100,115,000	
	国民生活債券 政府保証第 1 7 回	200,000,000	206,262,000	
	国民生活債券 財投機関第 2 7 回	300,000,000	306,765,000	
	商工債券 利付第 6 6 0 回い号	100,000,000	99,742,000	
	商工債券 利付第 6 6 1 回い号	200,000,000	199,314,000	
	商工債券 利付第 6 7 4 回い号	110,000,000	111,959,100	
	商工債券 利付第 6 7 8 回い号	200,000,000	202,042,000	
	農林債券 利付第 6 6 7 回い号	100,000,000	100,017,000	
	農林債券 利付第 6 7 2 回い号	200,000,000	202,468,000	
	農林債券 利付第 6 7 3 回い号	200,000,000	202,058,000	
	農林債券 利付第 6 7 5 回い号	100,000,000	101,290,000	

	あおぞら債券 利付第 5 9 7 回	200,000,000	153,918,000	
	しんきん中金債券 利付第 1 8 6 回	100,000,000	99,742,000	
	しんきん中金債券 利付第 1 8 8 回	100,000,000	99,626,000	
	しんきん中金債券 利付第 1 9 4 回	200,000,000	199,874,000	
	しんきん中金債券 利付第 2 0 0 回	370,000,000	376,127,200	
	しんきん中金債券 利付第 2 0 2 回	100,000,000	100,862,000	
	みずほコーポレート銀行債券 利付第 6 7 2 回い号	100,000,000	99,561,000	
	みずほコーポレート銀行債券 利付第 6 7 4 回い号	100,000,000	99,623,000	
	みずほコーポレート銀行債券 利付第 6 7 9 回い号	200,000,000	200,430,000	
	商工債券 利付（ 1 0 年 ）第 5 回	200,000,000	199,768,000	
	韓国ガス公社 第 5 回円貨債券（ 2 0 0 5 ）	100,000,000	91,284,000	
	東日本高速道路債券 政府保証第 2 回	120,000,000	123,199,200	
	中日本高速道路債券 政府保証第 1 回	412,000,000	425,567,160	
	中日本高速道路債券 政府保証第 2 回	100,000,000	102,634,000	
	中日本高速道路債券 政府保証第 1 3 回	138,000,000	142,842,420	
	西日本高速道路債券 政府保証第 1 回	215,000,000	222,079,950	
	西日本高速道路債券 政府保証第 2 回	176,000,000	183,897,120	
	西日本高速道路債券 政府保証第 3 回	151,000,000	157,796,510	
	西日本高速道路債券 政府保証第 8 回	100,000,000	103,509,000	
	緑資源債券 財投機関債第 3 回	200,000,000	204,616,000	
	緑資源債券 財投機関債第 4 回	100,000,000	101,580,000	
	貸付債権担保第 6 回住宅金融公庫債券	53,408,000	52,849,352	
	貸付債権担保第 1 2 回住宅金融公庫債券	187,446,000	181,858,234	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
特殊債券	貸付債権担保第 1 9 回住宅金融公庫債券	341,395,000	332,945,473	
	貸付債権担保第 1 0 回住宅金融公庫債券	170,277,000	162,544,721	
	貸付債権担保第 5 回 S 種住宅金融公庫債券	205,806,000	200,732,882	
	貸付債権担保第 4 2 回住宅金融公庫債券	169,190,000	170,134,080	
	貸付債権担保第 6 回 S 種住宅金融公庫債券	297,768,000	298,652,370	
	貸付債権担保第 7 回 S 種住宅金融公庫債券	75,065,000	75,217,381	
	貸付債権担保第 3 9 回住宅金融公庫債券	167,802,000	162,929,029	
	貸付債権担保第 4 0 回住宅金融公庫債券	82,996,000	81,195,816	
	貸付債権担保第 1 5 回住宅金融公庫債券	193,629,000	187,657,481	
	貸付債権担保第 3 2 回住宅金融公庫債券	328,464,000	316,126,892	
	貸付債権担保第 2 0 回住宅金融公庫債券	351,490,000	349,588,439	
	貸付債権担保第 4 4 回住宅金融公庫債券	341,804,000	342,528,624	
	貸付債権担保第 8 回住宅金融支援機構債券	188,322,000	184,557,443	
	特殊債券計	22,314,862,000	22,538,226,927	
	銘柄数：132			
	組入時価比率：11.7%		11.8%	
社債券	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク 第 1 3 回円貨社債	100,000,000	91,214,000	
	中小企業銀行 第 2 回円貨債券（2007）	100,000,000	88,478,000	
	G E キャピタルコーポレーション 第 1 2 回円貨社債	100,000,000	72,373,000	
	J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー 第 7 回円貨社債	100,000,000	93,633,000	
	エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション 第 1 2 回	100,000,000	49,608,000	
	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第 7 回円貨社債	100,000,000	81,380,000	
	シティグループ・インク 第 1 0 回円貨社債	200,000,000	184,254,000	
	シティグループ・インク 第 1 1 回円貨社債	100,000,000	78,779,000	
	アフラック・インコーポレーテッド 第 5 回円貨社債	100,000,000	72,992,000	
	ザ・ベアー・スターンズ・カンパニーズ・インク 第 5 回円貨社債	100,000,000	97,656,000	
	バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション 第 6 回円貨社債	200,000,000	164,476,000	
	ルノー 第 5 回円貨社債（2005）	100,000,000	80,185,000	
	ナショナル・オーストラリア銀行 第 1 回円貨社債（2007）	100,000,000	97,547,000	
	鹿島建設 第 3 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,503,000	
	明治製菓 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,107,000	
	森永乳業 第 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,888,000	
	アサヒビール 第 2 6 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,597,000	

	キッコーマン 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,674,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人 第1回特定投資法人債	100,000,000	91,823,000	
	王子製紙 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,674,000	
	住友化学 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,600,000	
	三菱化学 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,287,000	
	三菱化学 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,577,000	
	三井化学 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,947,000	
	三井化学 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,486,000	
	大日本インキ化学工業 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,101,000	
	旭硝子 第10回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,362,000	
	豊田自動織機 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,827,000	
	豊田自動織機 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,498,000	
	日立製作所 第12回社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,394,000	
	セイコーエプソン 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,614,000	
	ソニー 第9回	100,000,000	101,570,000	
	日産自動車 第47回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,519,000	
	トヨタ自動車 第6回社債間限定同順位特約付	500,000,000	502,335,000	
	三井物産 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,686,000	
	三井物産 第58回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,875,000	
	住友商事 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,616,000	
	住友商事 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,538,000	
	三菱商事 第53回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	96,438,000	
	丸井 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,392,000	
	クレディセゾン 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,826,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ 第10回特定社債間限定	200,000,000	200,446,000	
	りそなホールディングス 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,669,000	
	みずほコーポレート銀行 第2回劣後特約付	100,000,000	99,959,000	
	みずほコーポレート銀行 第7回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,184,000	

	みずほコーポレート銀行 第 8 回特定社債 間限定同順位特約付	100,000,000	93,422,000	
	三菱東京ＵＦＪ銀行 第 9 回特定社債間限 定同順位特約付	100,000,000	104,810,000	
	東京三菱銀行 第 7 1 回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,333,000	
	三菱東京ＵＦＪ銀行 第 8 4 回特定社債間 限定同順位特約付	100,000,000	101,056,000	
	三菱東京ＵＦＪ銀行 第 9 7 回特定社債間 限定同順位特約付	200,000,000	200,220,000	
	東京三菱銀行 第 4 回無担保社債（劣後特 約付）	100,000,000	96,963,000	
	三菱東京ＵＦＪ銀行 第 1 1 回（劣後特約 付）	100,000,000	99,571,000	
	ＵＦＪ銀行 第 3 回劣後特約付	100,000,000	97,544,000	
	広島銀行 第 1 0 回社債間限定同順位特約 付	100,000,000	101,813,000	
	広島銀行 第 1 2 回社債間限定同順位特約 付	100,000,000	99,562,000	
	三菱信託銀行 第 1 回劣後特約付	100,000,000	101,779,000	

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
社債券	住友信託銀行 第5回劣後特約付	100,000,000	96,615,000	
	みずほ信託銀行 第1回劣後特約付	100,000,000	96,915,000	
	中央三井信託銀行 第3回無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	95,214,000	
	セブン銀行 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,093,000	
	三井住友銀行 第38回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,892,000	
	三井住友銀行 第8回劣後特約付	100,000,000	99,210,000	
	みずほ銀行 第6回劣後特約付	200,000,000	196,638,000	
	NTTファイナンス 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,637,000	
	アイフル 第47回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	27,496,000	
	イオンクレジットサービス 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,571,000	
	オリックス 第102回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,836,000	
	オリックス 第106回社債間限定同順位特約付	200,000,000	180,222,000	
	大和証券グループ本社 第6回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,218,000	
	野村ホールディングス 第6回	100,000,000	94,556,000	
	野村證券 第4回	100,000,000	101,104,000	
	三井不動産 第23回社債間限定同順位特約付	300,000,000	299,571,000	
	三菱地所 第56回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	100,503,000	
	住友不動産 第58回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,733,000	
	住友不動産 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,064,000	
	京成電鉄 第42回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,931,000	
	東日本旅客鉄道 第2回	100,000,000	121,318,000	
	東日本旅客鉄道 第15回	100,000,000	109,031,000	
	東日本旅客鉄道 第19回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,310,000	
	東日本旅客鉄道 第23回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,152,000	
	東日本旅客鉄道 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,501,000	
	東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,679,000	
	日本電信電話 第43回	100,000,000	101,819,000	
	日本電信電話 第51回	300,000,000	316,299,000	
	NTTドコモ 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,230,000	
	東京電力 第426回	200,000,000	242,898,000	
	東京電力 第428回	300,000,000	351,972,000	
	東京電力 第459回	100,000,000	109,839,000	
	東京電力 第480回	200,000,000	203,374,000	

	東京電力 第485回	300,000,000	304,506,000	
	東京電力 第497回	400,000,000	407,192,000	
	東京電力 第498回	200,000,000	201,432,000	
	東京電力 第502回	100,000,000	100,151,000	
	東京電力 第505回	200,000,000	198,584,000	
	東京電力 第506回	400,000,000	395,252,000	
	東京電力 第510回	100,000,000	101,760,000	
	東京電力 第511回	100,000,000	102,726,000	
	中部電力 第406回	200,000,000	230,868,000	
	中部電力 第455回	100,000,000	101,748,000	
	中部電力 第464回	100,000,000	99,137,000	
	中部電力 第467回	100,000,000	102,373,000	
	中部電力 第482回	200,000,000	210,250,000	
	関西電力 第439回	100,000,000	102,367,000	
	関西電力 第441回	200,000,000	203,436,000	
	関西電力 第448回	100,000,000	105,119,000	
	中国電力 第330回	100,000,000	103,105,000	
	北陸電力 第248回	100,000,000	118,466,000	
	北陸電力 第264回	110,000,000	111,736,900	
	北陸電力 第284回	200,000,000	207,550,000	
	東北電力 第414回	100,000,000	98,148,000	
	東北電力 第431回	400,000,000	417,732,000	
	九州電力 第372回	100,000,000	99,137,000	
	九州電力 第374回	100,000,000	102,257,000	
	北海道電力 第267回	100,000,000	102,903,000	
	北海道電力 第285回	100,000,000	103,085,000	
	電源開発 第2回	200,000,000	204,964,000	
	電源開発 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,202,000	
	電源開発 第14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,282,000	
	東京瓦斯 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	109,038,000	
	東京瓦斯 第24回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,488,000	
	東邦瓦斯 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,709,000	
社債券計	銘柄数：121	16,510,000,000	16,394,804,900	
	組入時価比率：8.5%		8.5%	
合計			191,956,758,900	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 幸 治
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	高 尾 幸 治
-------------------	-------	---------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
-------------------	-------	-------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保
-------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成20年5月26日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 高 尾 幸 治
業務執行社員代表社員 公認会計士 英 公 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け）の平成19年4月3日から平成20年3月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け）の平成20年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年5月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け）の平成21年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)